

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <http://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,150	35.7	1,085	93.3	1,088	93.7	506	66.8
27年3月期第3四半期	23,685	21.4	561	9.9	562	18.8	303	35.0
(注) 包括利益 28年3月期第3四半期	538百万円 (38.4%)		27年3月期第3四半期		389百万円 (73.1%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.19	52.77
27年3月期第3四半期	32.17	31.83

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,076	3,852	31.0
27年3月期	8,022	3,139	38.0
(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期	3,431百万円	27年3月期	3,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成28年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。なお、平成27年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

平成28年3月期の期末配当金(予想)20円には、記念配当10円が含まれております。詳細は、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,810	37.5	1,320	40.5	1,340	41.0	601	9.7	63.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社クリエイティブバンク 、除外 1社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	9,516,800株	27年3月期	9,508,800株
----------	------------	--------	------------

- ② 期末自己株式数

28年3月期3Q	244株	27年3月期	164株
----------	------	--------	------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,513,933株	27年3月期3Q	9,429,561株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等により先行き不透明感があるものの、政府が打ち出す経済政策や日銀による金融政策等により緩やかな回復基調が続きました。また、人材サービス市場においては、景気の回復基調を背景として雇用情勢が改善傾向で推移し、企業の採用意欲が依然として旺盛であることから引き続き順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インストアシェアの拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介やインターネット/IoT分野における人材紹介等の拡大に注力した他、平成27年9月には広告代理店業を営む株式会社クリエイティブバンクを、平成27年11月には情報システムコンサルティング業を営むハイブリッド株式会社を連結子会社化するなど、新規分野の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高32,150,442千円(前年同四半期比35.7%増)、営業利益1,085,480千円(前年同四半期比93.3%増)、経常利益1,088,963千円(前年同四半期比93.7%増)となりました。また、第2四半期連結累計期間に特別損失として投資有価証券評価損94,000千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益506,050千円(前年同四半期比66.8%増)となりました。なお、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は1,265,581千円(前年同四半期比90.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業拡大により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、第1四半期連結累計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については、全社費用としセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、変更後の方法で組み替えた数値との比較で記載しております。

① セールスアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスは、年末商戦に伴う携帯ショップや家電量販店における店頭販売員の需要が強くみられるなか、既存顧客のインストアシェアの拡大及び業務請負の受注に注力したほか、営業拠点の体制強化に努めました。また、株式会社クリエイティブバンクが提供する販促プロモーションサービスは、家電量販店等の年末商戦に伴う販促イベントやキャンペーンの受注が好調に推移しました。

利益面においては、店頭販売員等の人材サービスにおいて、売上高の増加によって業容の拡大による人件費や採用費等の増加を吸収したことや、株式会社クリエイティブバンクの業績寄与により、増収増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は、12,432,975千円(前年同四半期比30.7%増)、セグメント利益は939,972千円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

② コールセンターアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスは、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明を行うオペレーターの増員需要がみられるなか、引き続き通信業界を中心とした長期案件の獲得に注力したこと等、業容の拡大に努めました。

利益面においては、業容の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は7,193,472千円(前年同四半期比19.8%増)、セグメント利益443,224千円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

③ ファクトリーアウトソーシング事業

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスは、食品製造業における年末年始の繁忙に伴う増員需要がみられるなか、顧客との取引拡大や営業展開地域の拡大に努めたほか、物流業界など新たな分野の拡大に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大により人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は7,435,486千円(前年同四半期比33.4%増)、セグメント利益438,657千円(前年同四半期比31.7%増)となりました。

④ その他

オフィス等への人材派遣においては、新規顧客の獲得に注力し、着実な成果に結びつきました。医療・介護分野における人材派遣・紹介は、全国への拠点展開を積極的に行い、前年同四半期に比して大幅に拡大しました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新学期の新規受注獲得に至りました。「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット/IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット/IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを背景として順調に拡大しました。シンガポールを中心としてASEAN地域で展開する海外事業は、平成26年8月に連結子会社化したScientec Consulting Pte.Ltd.が、第1四半期より通期での業績寄与を開始しました。

以上の結果、その他の売上高は5,088,507千円(前年同四半期比96.4%増)、セグメント利益は47,702千円(前年同四半期は124,974千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,510,652千円となり、前連結会計年度末に比べ2,583,467千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が257,439千円、売掛金が2,060,168千円、仕掛品が223,239千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,566,020千円となり、前連結会計年度末に比べ470,276円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が70,900千円、株式会社クリエイティブバンクの連結子会社化によるのれんの増加等により、無形固定資産が367,503千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は11,076,672千円となり、前連結会計年度末に比べ3,053,744千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,620,133千円となり、前連結会計年度末に比べ1,741,883千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が315,728千円減少した一方、買掛金が486,377千円、未払金が522,420千円、未払費用が567,596千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は603,845千円となり、前連結会計年度末に比べ598,240千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が595,860千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は7,223,979千円となり、前連結会計年度末に比べ2,340,124千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,852,693千円となり、前連結会計年度末に比べ713,619千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加391,946千円、非支配株主持分の増加309,247千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.0%(前連結会計年度末38.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社クリエイティブバンクを連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響
は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,079	2,701,519
売掛金	4,217,373	6,277,541
仕掛品	—	223,239
その他	268,926	311,958
貸倒引当金	△3,195	△3,605
流動資産合計	6,927,184	9,510,652
固定資産		
有形固定資産	169,078	239,979
無形固定資産		
のれん	437,154	711,735
その他	136,379	229,302
無形固定資産合計	573,534	941,038
投資その他の資産		
その他	359,752	391,799
貸倒引当金	△6,621	△6,796
投資その他の資産合計	353,131	385,002
固定資産合計	1,095,743	1,566,020
資産合計	8,022,928	11,076,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,358	604,736
1年内返済予定の長期借入金	20,000	159,640
未払金	2,662,631	3,185,051
未払費用	339,479	907,075
未払法人税等	139,076	206,158
未払消費税等	1,293,356	977,628
賞与引当金	229,383	169,786
紹介収入返金引当金	12,062	15,400
事務所移転損失引当金	2,264	1,941
その他	61,636	392,715
流動負債合計	4,878,249	6,620,133
固定負債		
長期借入金	—	595,860
その他	5,604	7,985
固定負債合計	5,604	603,845
負債合計	4,883,854	7,223,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,681	606,881
資本剰余金	797,698	798,898
利益剰余金	1,608,447	2,000,394
自己株式	△75	△151
株主資本合計	3,011,752	3,406,022
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,392	25,350
その他の包括利益累計額合計	40,392	25,350
新株予約権	6,180	31,323
非支配株主持分	80,749	389,996
純資産合計	3,139,074	3,852,693
負債純資産合計	8,022,928	11,076,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,685,469	32,150,442
売上原価	19,153,037	25,824,285
売上総利益	4,532,431	6,326,156
販売費及び一般管理費	3,970,832	5,240,675
営業利益	561,599	1,085,480
営業外収益		
受取利息	134	306
助成金収入	15,703	16,582
その他	6,239	8,119
営業外収益合計	22,077	25,008
営業外費用		
支払利息	4,024	9,410
財務支払手数料	1,990	5,186
株式公開費用	9,000	—
その他	6,548	6,928
営業外費用合計	21,563	21,525
経常利益	562,113	1,088,963
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	—
その他	4	—
特別利益合計	1,904	—
特別損失		
固定資産除却損	158	1,657
投資有価証券評価損	—	94,000
事務所移転損失	1,469	44
事務所移転損失引当金繰入額	1,920	1,941
子会社株式売却損	907	—
その他	403	1,804
特別損失合計	4,860	99,448
税金等調整前四半期純利益	559,158	989,515
法人税、住民税及び事業税	196,699	386,615
法人税等調整額	49,862	46,719
法人税等合計	246,562	433,335
四半期純利益	312,596	556,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,245	50,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,350	506,050

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	312,596	556,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	76,554	△17,540
その他の包括利益合計	76,554	△17,540
四半期包括利益	389,150	538,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,514	491,008
非支配株主に係る四半期包括利益	14,636	47,631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ アウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,515,090	6,004,043	5,575,895	21,095,030	2,590,438	23,685,469	—	23,685,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,515,090	6,004,043	5,575,895	21,095,030	2,590,438	23,685,469	—	23,685,469
セグメント利益又は セグメント損失(△)	683,242	374,728	333,124	1,391,095	△124,974	1,266,121	△704,521	561,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいてScientec Consulting Pte.Ltd.の株式を取得したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において476,122千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ アウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,432,975	7,193,472	7,435,486	27,061,935	5,088,507	32,150,442	—	32,150,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	—	—	465	—	465	△465	—
計	12,433,441	7,193,472	7,435,486	27,062,400	5,088,507	32,150,907	△465	32,150,442
セグメント利益	939,972	443,224	438,657	1,821,854	47,702	1,869,556	△784,075	1,085,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、医療・介護分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セールスアウトソーシング事業」セグメントにおいて、株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において371,628千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業拡大等により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については全社費用とし、セグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.(以下「WAP」)は、平成28年2月5日開催の取締役会において、Oriental Aviation International Pte. Ltd.、Oriental Aviation Engineering Pte. Ltd.及びOriental Aviation Supplies Pte.Ltd.(いずれも本社：シンガポール、以下「OAI他2社」)の3社の株式を、それぞれ51%ずつ取得し子会社化すること(以下「本件株式取得」)を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式を取得する子会社の概要

① 名称	WILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.
② 所在地	8 EU TONG SEN STREET #19-98 THE CENTRAL, SINGAPORE 059818
③ 代表者の役職・氏名	Director CEO 池田 良介
④ 事業内容	・海外事業の統括 ・海外の事業会社等に対する投資等
⑤ 資本金	13,500千シンガポールドル
⑥ 設立年月日	平成26年2月19日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社ウィルグループ 100%

(2) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
Oriental Aviation International Pte.Ltd.	人材派遣
Oriental Aviation Engineering Pte.Ltd.	人材派遣
Oriental Aviation Supplies Pte.Ltd.	人材派遣

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、国内外で人材派遣、業務請負、人材紹介等を展開しております。

海外展開におきましては、ASEAN地域における事業の拡大と事業機会発掘の効率を高めていくことを展望し、海外事業の統括及び海外の事業会社等への投資を行うことを目的として平成26年2月にWAPを設立いたしました。

一方、OAI他2社は、3社が有機的に一体性をもって、シンガポールにおける大手航空機メンテナンス会社等を対象に人材派遣を行っております。

本件株式取得によって、成長著しいアジアのアビエーションハブであり、参入障壁の高いシンガポールにおける航空産業への参入が可能となることから、本件株式取得を決定いたしました。

(4) 企業結合日

平成28年2月10日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得する議決権比率

	企業結合直前に 所有していた 議決権比率	取得する 議決権比率	取得後の 議決権比率
Oriental Aviation International Pte.Ltd.	－%	51.0%	51.0%
Oriental Aviation Engineering Pte.Ltd.	－%	51.0%	51.0%
Oriental Aviation Supplies Pte.Ltd.	－%	51.0%	51.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51%を獲得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

OAI他2社の普通株式 5,202千シンガポールドル(約 432百万円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 47百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。